

社会保障 **税** 番号制度が はじまります!

日本税理士会連合会

平成27年10月1日から個人番号通知スタート

社会保障・税番号制度とは…

社会保障・税番号制度は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(番号法)に基づき、国民一人ひとりに対し『個人番号』、法人等に対し『法人番号』をそれぞれ付番し、これらの個人番号及び法人番号の活用及び保護を図ることを目的として導入された制度です。

社会保障・税番号制度の導入により、①行政手続の無駄を排除し、行政運営の効率化を実現すること、②行政手続の簡素化により国民の負担を軽減し、利便性向上を図ること、③より正確な所得把握を実現し、国民の社会保障を受ける権利を守ること等の実現が期待されています。

また、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認を行うことにより、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い、公平・公正な社会を実現するための社会基盤となることが期待されています。



個人番号・法人番号とは…

個人番号

住民票を有する全ての国民、中長期在留者・特別永住者等の外国人に付番される番号

法人番号

国の機関・地方公共団体・会社法等の法令に基づき登記された法人、人格のない社団等に付番される番号

利用範囲

個人番号の利用範囲は、税・社会保障・災害対策に関する事務に限定されています。

税 税務当局に提出する確定申告書、届出書、調書等に記載

社会保障 年金の資格取得の確認・給付、雇用保険等の資格取得の確認・給付、医療保険等の手続、福祉分野の給付、生活保護の実施等低所得者対策

災害対策 被災者生活再建支援金の支給、被災者台帳の作成等

特定個人情報・保護措置とは…

特定個人情報とは、『個人番号をその内容に含む個人情報』を指し、個人番号及び個人情報が記録された書類・電子ファイルなどがこれに該当します。

番号法では、特定個人情報を取り扱うすべての事業者に保護措置を義務付けています。

この保護措置は、①特定個人情報の利用制限、②特定個人情報の安全管理措置等、③特定個人情報の提供制限等の3つに大別されます。

これらの保護措置に違反した場合は、以下のような罰則が科されます。

(例)

- 特定個人情報ファイル(※)の不正提供……………4年以下の懲役or200万円以下の罰金or併科
- 個人番号の不正提供又は盗用……………3年以下の懲役or150万円以下の罰金or併科

※「特定個人情報ファイル」とは、個人番号をその内容に含む個人情報ファイル(データベース等)



